

ほんべつ

議会だより

No.49

平成21年5月1日発行

無作為抽出した
800名に

議会に関する 町民アンケート

を実施しています。

詳しくは8ページに
記載しています。



たびだち 出発の季節

撮影場所：勇足西1区 吉川さん地先

第1回定例会

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定等を可決

平成21年第1回定例会は3月3日に開会し、一般質問のほか生活維持路線事業の実施に関する条例の制定、一般会計他9会計の補正予算などを審議し、全て原案どおり可決しました。審議された主な内容は次のとおりです。

条例

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定

平成21年4月から、介護従事者の処遇改善のため、介護報酬が3%アップとされました。この改定に伴う交付金を適正に管理、執行するための基金条例に対する質疑。

問 3%アップした介護報酬が実際に介護従事者の処遇改善に反映されるのか。

答 各事業所の運営の方法、経営の内容によるものですが、社会福祉協議会においては職員の待遇改善を、また、町老人ホームについては、新年度から手当の部分で改善を考えております。

生活維持路線事業の実施に関する条例制定

4月1日より本別国保病院から浦幌駅まで生活路線バスを夜一日一往復運行します。この運行は通院や買い物、通学など住民の福祉及び利便の向上を図ることを目的とし、運行をバス事業者に委託します。

「利用には、バス事業者へ事前予約と乗車券等の購入が必要です。」



本別～浦幌間の生活路線バス

介護保険条例等の一部改正

第4期事業計画の策定に伴い介護保険料の改定が必要になったこと、また介護保険法の改正に伴った町条例改正に対する質疑。

「主な改正内容は、平成21年度から3年間介護保険料の基準月額が420円引き下げられ、3,540円になります。介護保険料段階も6段階から9段階に改定します。」

問 介護サービスの利用や介護従事者の待遇改善を行うと保険料が高くなる中で、本町のように引下げができる要因は。

答 本町は、介護給付費準備基金から2,663万円の繰り入れと、特例交付金等の投入により保険料が下がりました。

乳幼児等医療費助成に関する条例改正

道の事業として、乳幼児の医療費と小学生の入院のみ医療費を助成していたものを、平成21年8月から本町独自に

小学生の通院にも助成を拡大するための条例改正に対する質疑。

問 通院助成拡大を8月実施とあるが、4月から行うことはできないのか。

答 助成には所得制限を導入しています。前年所得が6月に確定するため、7月に事務を進め、受給者証の交付を8月に予定しています。また、広報等で十分周知していきます。



8月からは、小学生の通院も3割から1割負担に

役場課設置条例の一部改正

役場の機構改革による住民課と税務課の統合に対する質疑。

問 課の統合で職員数の削減は。

教育委員長の行政報告



ナイター議会 32名の傍聴者



10回目となるナイター議会が、3月10日午後6時から開催されました。

4問の一般質問に対して町長より答弁があり、傍聴者からは「質問内容が近年の社会問題とあって」「住民生活に密着した内容である」等のご意見をいただきました。



傍聴席から見た町長、町職員席（若木）



統合された住民課窓口

答

課長職は1名減となりますが、定数条例の改正は行いません。また、窓口業務等に支障をきたさないよう、人員や配列については現行のままとします。

一般会計補正

定額給付金

3月から受付が開始されている定額給付金の申請手続きに関する質疑。

問

① 単身高齢者や体の不自由な方の手続きはスムーズに行えるのか。
② 亡くなられた方や、生まれた方への給付の基準は。

答

① 申請は窓口でも受付していきませんが、提出がない方には民生委員や自治会長から情報をいただき、給付されるよう対応します。
② 基準日が2月1日現在なので、それ以前に亡くなられた方等については給付の対象になりません。

福祉灯油事業

問

福祉灯油の対象者数と申請者数は。

答

当初、230人程度としていましたが、最終的に193人の申請がありました。灯油の単価が下がったことで辞退した方もいます。

平成20年度 各会計補正予算

会計	(補正額) 補正後の額	主な内容
一般会計	(4億916万2千円) 71億1,867万円	体育館等改修工事 道路改良単独事業 基金積立金 定額給付金事業
国民健康保険	(1,969万9千円) 13億8,669万8千円	一般被保険者療養給付費 一般被保険者高額療養費
老人保健	(△4,912万7千円) 1億7,958万円	医療給付費(現物給付)
後期高齢者医療	(△1,225万円) 9,440万9千円	北海道後期高齢者医療広域連合(保険料等)納付金
介護保険事業	(△737万8千円) 6億9,916万3千円	居宅、施設介護サービス給付費 基金積立金
介護サービス事業	(1,531万7千円) 2億6,268万8千円	特別養護老人ホーム暖房設備改修 賃金
簡易水道	(△265万4千円) 1億3,214万円	町債償還利子 事業負担金
公共下水道	(△126万9千円) 8億2,364万1千円	汚泥等運搬委託料
水道事業会計	(△38万円) 2億3,273万6千円	処理薬品費
国保病院事業会計	(△746万6千円) 15億161万2千円	薬品費 燃料費

指定ゴミ袋

問

指定ゴミ袋が依然として少ないが。

答

生分解性の袋であり、16年のアンケート結果により2ミクロン厚くして販売しています。さらに強い袋へ改善できるか検討したいと考えています。

人権擁護委員候補者に

前田友司氏(朝日町)

田口昭子氏(柏木町)

6月30日に任期満了となる人権擁護委員再任推薦は両名とも「適任」と答申しました。

固定資産評価審査委員に

前田時男氏(北郷)の選任に同意しました。

一般質問

7名の議員から9問



行政・財政

本町の景気対策、雇用対策は

▼事業の早期着工に向けて努力しています



高橋利勝議員

高橋議員 本町における景気対策、雇用対策について、以下3点について伺います。

① 相次ぐ非正規労働者の解雇に対して、本町でも企画振興課に緊急雇用相談窓口を設けて取り組んでいます。経過と今後の取り組みは。



福祉・暮らし

実効ある福祉計画の取り組みを

▼課題を明確にして取り組んでいきます

高橋議員 平成21年度より第二期障がい福祉計画が実施されますが、以下4点について伺います。

① 第一期障がい福祉計画の実施状況をどのように総括し、第二期障がい福祉計画を実施しようとしているのか。

② 計画における障がい者自立支援協議会に対する考え方は。

③ 障がいを持つ方々の就労に対する企業の理解と**ジョブコーチ**の活用への考え方は。

④ 障がいを持つ方々の生活の場、居住の場などの整備を検討するという報告がありましたが、今後の見通しは。

高橋町長 ① 計画に沿って推進されていると受けとめていますが、第二期計画では相談支援体制の充実、居住環境の整備、就労支援の強化、発達障がい支援の充実などを重点

ワークシェアリングとは

一人当たりの労働時間を減らしたり、短時間労働を組み合わせることにより、雇用を維持・創出することです。



もしり博士から



旧鉄道官舎（北5）の解体作業

② 今までに経験したことのない状況ではありますが、今後景気対策、雇用対策に取り組めます。また、投資的仕事については、すでに早期着工に向けて努力しています。

③ 高校新卒者のワークシェアリングは、この6年間で延べ7名の雇用を図っており、今まで勤めていただいた皆さんは民間で活躍しています。

ジョブコーチとは

米国で誕生した就労支援する新たな専門職です。従来は訓練から就職という流れが主流でしたが、障がいのある方が1人で働くことができるよう地域社会の中で、職場の中で、継続的に支援する職員です。



もしり博士から

④ グループホームなどの整備も課題が多く、関係団体、関係機関の協議をいただきながら、今後も積極的に進めていきます。

妊婦健診費用の助成は

▼適切に対応していきます



小笠原良美議員

関により差がありますがその対応は。

③ 道外での、里帰り中の受診についての対応は。

④ 23年度以降も健診費用助成継続を国に要望すべきでは。

小笠原議員 妊婦一般健診費用助成を現行の5回から14回に、超音波健診も助成拡大にむけた予算が計上されていますが、以下について伺います。

① 助成の方法は。妊婦健診の標準は14回とされていますが、状況により健診回数や内容に差があると考えられますが対応は。

② 超音波健診費用は医療機



本別町
元気な赤ちゃんの誕生を祈って

高橋町長 ① 妊娠前期と後期に分けて助成券を交付していただきます。通常の健診内容であれば妊婦さんの負担にはならないと考えます。

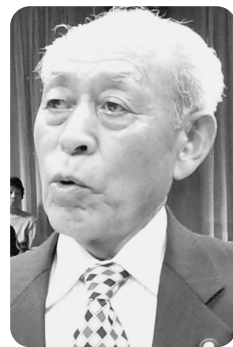
② 北海道と医師会の協定によつて、現在は一回5,300円ですが、病院により差があるようですので、管内病院、十勝保険福祉事務所に確認をとりながら、より良い方向に進めていきます。

③ 今まで同様、道外の里帰り出産についても助成します。

④ 町村会など、あらゆる機会を通じて継続実施を要請していきます。

街灯を電気が半分になるナトリウム灯にすべきは

▼効果はありますので順次切り替えます



目黒金次郎議員

ぶさかではないと考えます。

目黒議員 現在、世界的にCO₂削減（温暖化対策）機運が高まっています。

① 現在、使用されている街灯を、水銀灯から電気が半分になり、温暖化対策にもなる『ナトリウム灯』にすべきでは。

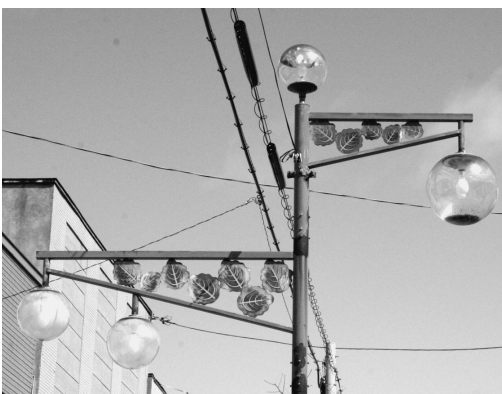
② 街灯設備の変更には多額の資金が必要です。国の特別交付税の対象に要請すべきだと思います。

高橋町長 ① 『ナトリウム灯』は経済面、環境面でも優れておりますので順次、取替えていきたいと思いますが、工事が多額になりますので、費用対効果を考えながら総体的に検討して計画します。

② 特別交付税の件は、該当するかどうかは未定ですが、実施の時に要望することはや

目黒議員 説明によると本別町の場合、安くなる電気料で工事費を償却するのに、13年かかるこの事ですが、その後は、永久に電気料は半額になるのですから、早急に実施すべきでは。

高橋町長 『ナトリウム灯』は防虫効果もあるので前向きに計画をつくりながら、効果の大きなものから順次取りかえていきます。



現在使用されている国道水銀灯

ももしり博士から

どさんこ・子育て特典制度とは
町、商工会、企業など幅広い理解と協力を得ながら、小学生までの子どもがいる世帯に対して、買い物の際に割引などの特典を提供し、子育て家庭を支援するものです。



ももしり博士から

本町の少子・高齢化対策について
▼公(町)営住宅を市街地に計画



黒山久男議員

黒山議員 さらになる少子・高齢化対策についての取り組みを伺います。

んこ・子育て特典制度を本町においても積極的に進める考えは。

- ① 北海道が進めている
- ② 道民育児の日(毎月19日)について、定時に退庁、退勤できる雰囲気づくりを進めるべきだと思いますが。
- ③ 定住アンケート調査を実施し、今後のまちづくりに活かしていくべきと考えますが、その取り組みについて。
- ④ 高齢化が進む本町において、公(町)営住宅を商業地域への建設を進める計画は。



一昨年建設された栄町公営住宅

高橋町長 ①商工会では、現在、ゆうゆうカードを実施しており、取り組みは難しいと考えます。

②職員には周知し、各企業には広報などを通じ周知します。

③現在、推進中の第5次総合計画を策定する際に行っています。

④平成25年度に8戸、31年度に8戸を市街地の中に立て替える予定でいます。

介護認定新基準で軽度化につながらないか
▼軽度化にはつながらないと考えます



阿保静夫議員

立)と判定するような介護基準の改定、および調査項目の削減と追加が行われ、4月からスタートします。

このことにより認定対象者の実態と大きくかけ離れ、介護認定の軽度化につながらないか伺います。

また、軽度化によって収入減など事業運営に影響はないか伺います。



十勝東北部介護認定審査会

高橋町長 今回の改定は、介護認定の調査や認定審査会の判定基準に、より客観的な調査項目や判定基準を設けたもので、その人の介護度の状態をより正確にとらえる事ができると考えます。

したがって、判定の軽度化にはならないと考えられていますし、事業運営の収支にも大きな影響はないと考えます。

阿保議員 寝たきりで移動ができない状態を「全介助」から「自立」(介助なし)としたり、頭髮がないことから「洗髪介助」では「介助なし」(自

新エネルギーとは

石油の代替エネルギーとして、経済性の面から普及は十分でないが、その促進を図ることが必要なものとして政令で定めた太陽光発電、バイオマス、地熱発電、風力発電などをいいます。



建設・産業

新エネルギーを使った地域づくりの対応は ▼太陽光を中心とした検討会議を設置



戸田 徹議員

戸田議員 ①平成14年、15年と本別町地域エネルギービジョンが策定されたが、これらに対する具体的活用の方考え方は。②地域に最も適している太陽光発電を取り組むべきと考えますが、以下について町長



一般住宅に設置された太陽光パネル

の考え方は。

- ・ 太陽の丘における太陽光のモデル地区形成。
- ・ 新規公営住宅への設置。
- ・ 学校における施設の設置と総合学習を活用した環境教育の展開。
- ・ 本別川河畔緑地への導入。

高橋町長 ①2ヶ年をかけて総合的にエネルギー資源の状況を調査しました。

これらを基本として、町民や関係機関と協議しながら検討会議を設置したいと考えています。

②・太陽の丘に**新エネルギー**の太陽光発電を有効に利用できる一番のモデルになります。
・ 公営住宅は条件が整えば対応できます。
・ 学校等も維持管理の経費も含めて環境教育という面から、ぜひやっていくという計画です。

農商工連携を促進するために行政が積極的に関わりを ▼関係者と連携を深め、事業実現に向けて積極的に関わる



林 武議員

林議員 地域経済を活性化するために、平成20年5月に**農工商等連携促進法**が公布されました。本町の取り組みについて伺います。

議を進めてきたところであります。

林議員 産業の活性化なくして地域経済は成り立たないわけです。農協、商工会、同女性部、同青年部を含め異業種間の交流が動き出しました。

この連携を促進するために、行政が積極的に関わりを持つ考えは。

高橋町長 昨年7月に、道農政事務所や中小企業基盤整備機構から説明を受け、9月には農協や加工業者の皆さんに事業説明を行うとともに、具体的な取り組みについて、協

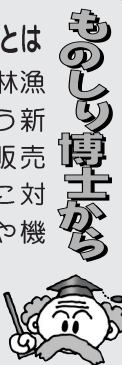
高橋町長 産業連携は異業種の経営資源を活用して、商品や販路の開発が期待されています。関係者と連携を深め、事業の実現に向け積極的に関わっていきます。



オープンした「道の駅ステラ★ほんべつ」

農工商等連携促進法とは

中小企業と農林漁業者が共同で行う新商品等の開発・販売促進の取り組みに対し、資金の貸付や機械の取得に係る税制等の支援を行う法律です。





教育

歴史的遺産の保存に積極的な取り組みを

▼全町的に発掘調査をし検討していきます

高橋議員 歴史的遺産を残す

ことは、その町の記憶を残すことになりす。そこで、以下4点について伺います。

① 歴史的遺産の保存についての町政の関わりは。

② ふるさと銀河線の廃止に伴う跨線橋、本別川鉄橋の経過は。

③ バロン西（西竹一少佐）の旧宿舎の保存に対する考え

方は。

④ 歴史的建造物の保存にあたっては、文化財審査委員会で積極的に審議すべきでは。

高橋町長

① 町内において、どのような歴史的遺産があるのか調査、発掘し整理していきます。

② 跨線橋は保存の上、鉄道資料館的な整備を進めていきます。

また、本別川鉄橋は町民の皆さんの声を聞きながら内部で検討していきます。

澤田教育長

③ バロン西の旧宿舎については、今後、文化財審査会で検討します。

④ 歴史的遺産の保存には、地域の方々の協力が不可欠であり、貴重な財産が失われる前に、今後の道筋を整えていきます。



本別川鉄橋

意見書

定例会に提出された意見書は原案どおり可決され、内閣総理大臣、農林水産大臣など関係機関へ送付しました。

【要旨掲載】

農地法の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書

法案は、農地所有の形態を現行の「耕作者所有主義」から「利用者主義」へと基本理念を改め、農地の賃借権を50年とすることや、標準小作料の廃止などをつたっています。

農地を守り、食糧自給率を引き上げていくためには、農地の所有を企業にまで広げるのではなく、本法案を撤回し、農業者が後継者に安心して託せる対策を求めます。

提出者 阿保静夫



市町村立病院の経営安定化と介護療養病床の維持存続を求める意見書

- 1. 療養病床を持つ病院・小規模病院の経営を安定させるために診療報酬を増額すること。
- 2. 普通交付税措置により、不採算地区病院、救急病院等の経営安定化を図ること。
- 3. 介護療養病床の存続。

提出者 方川一郎



議会に関する 町民アンケート を実施します

議会の活性化等調査特別委員会では、議会に対する町民の皆さまの意識を調査するための20歳以上の男女を無作為抽出し、町民アンケートを実施しています。アンケートが届いている方は、5月25日までに返送していただきますよう御協力お願いいたします。なお、8月には住民懇談会の開催を予定しております。

次の定例会は

6月9日から 予定しています

私たちの住むまちの議会です
どなたも自由に傍聴できます
あなたも傍聴してみませんか

一般会計予算は59億4,630万円 (前年度比7.0%の減)

平成21年度各会計予算審査特別委員会（小笠原良美委員長・14名）は、3月13日、16日に行われ、一般会計ほか7特別会計、2企業会計の予算案を原案のとおり可決しました。本年度予算編成にあたっては、地域活性化事業の推進、市民の生活基盤の維持発展に努めるとともに、経常経費の削減を図り、健全財政の維持と市民生活に配慮した予算編成を行いました。全会計を合わせた予算総額は112億2,046万8千円で、対前年度比3.5%の減となっています。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計

町財産の管理・処分は

問 町有財産の中で遊休地の貸与及び販売の考え方は。

答 基本的に遊休地は売却処分する考えでいます。

測量経費がネックとなる場所もありますが、将来的に町で使わない土地は、売却したいと考えています。



仙美里小学校裏の町有地

スタッフ制

問 スタッフ制導入後の定員管理と効果は。



スタッフ制が導入されて6年

答

機構改革が進んでおり、職員数は平成14年度275名から、平成20年度9.8%減の248名になっています。超過勤務手当についても平成14年度対比約1,700万円の減になっています。

職員研修委託料

問 メンタルヘルスの現状と研修内容の考え方は。

答 労働安全衛生委員会の中で対応マニュアルの作成等を行っています。研修内容は、そのときに適した内容で研修を行っています。

仙美里元町通り道路改良工事

問 まだ、住民合意のされていない箇所が工事計画図面に記載されているが、今後の進め方は。

答

工事計画に対して合意は得られていませんが、今後も地域・地権者の方に誠意を持った対応、協議をし、理解を求めていきたいと考えています。

元気まち推進事業

問 豆のブランド化に伴う黒豆スイーツなどの取り組み経過は。

答 キレイマメの名称で黒豆シリーズ商品で地元企業5社により販売しています。また、黒豆スイーツ、赤い豆（小豆・金時）系スイーツの商品開発を進めています。

国保病院町民ドック

問

特定健診が開始されたことから、国民健康保険以外に加入している本人については、町民ドックを受診できなくなることへの対応は。

答

国民健康保険加入者は今までと同じく受診できますが、国保以外に加入している本人は、各保険者が人間ドックを実施することになります。しかし、その扶養者は、これまで同様に町民ドックを受診できます。

国保以外の被保険者が除かれることは制度的にやむを得ないことですが、他保険者の状況を調査して、対応できる方法があるか検討します。



黒豆スイーツ試食会

害虫駆除対策

問 昨年マイマイガの異常発生があつたが、今年の対策については。

答 住民皆さんの協力で卵を除去していただいたため、大きな発生はないと思つています。ただ、本州では大量発生が数年続くこともあるため、自治会と相談しながら進めていきます。



マイマイガ卵の除去作業

鳥獣被害

問 鳥獣被害防止計画について、今年度の考えは。

答 近年、被害が多いため農作物獣害防止

対策事業の補助金を増額しています。

本年度は電気柵10基分を計上し、鳥獣被害防止計画も策定する予定です。

緊急雇用対策

問 事業で434万円の予算はどの程度の雇用か。

答 交通量の多い地域間林道の防護柵、ガードレールの下から出てくる枝等の整理と、町有林の標準地調査等を実施します。作業延べ人数は264名を予定しています。



緊急雇用対策で整備予定の林道

北の森づくり推進事業

問 森林事業を町内の雇用確保につなげることはできないか。

答 この事業は、国・道の補助で実施する事業ですが、関係機関へ要請できる部分はいいながら、技術者の育成にも努めていきます。

中小企業活性化事業

問 ①金融機関による中小企業への貸し渋りや貸しはがしはないか。

②今後、経済情勢がさらに厳しくなった場合、中小企業融資保証料、利子補給の予算が不足する心配はないのか。

答 ①今のところ貸し渋りの情報は入っていません。

②予算額は前年度実績で計上しておりますが、足りなくなれば補正で対応したいと思ひます。

地上デジタル放送

問 本別沢テレビ中継局の地デジ対応時期と受信できない地域の対応は。

答 本別沢については、平成22年から地デジ対応を予定しています。デジタル化になって映らない地域があるか調査し、対応を検討します。



カムイ山に設置されているテレビ中継局

本別高校

問 管内高等学校の統一、総合学科と中高一貫校を取り入れる高校もあるが、本別高校はどのように

進めていく考えか。

答 関係団体と協議してきた結果、普通科で存続させていくという結論を出しています。本別高校を残すため、生徒確保の努力や支援策の周知などに取り組んでいます。

アスベスト含有量分析

問 国の規制強化により新たに含有量分析をする施設は。

答 本別中学校体育館の物入れ天井、勇足中学校のボイラー室天井の2箇所です。

総括質疑

今後の予算執行

問 21年度の税収減も含め、非常に厳しい経済状況の中で、予算編成、第5次総合計画を策定するにあたって、景気対策をどのように進めていく考えか。

答 予算編成では、国の第2次補正予算を

中心に、公営住宅建設等の前倒しなど景気雇用対策及び、福祉医療、教育にも重点を置きながら予算計上しています。

総合計画の策定には、税収の落ち込みをカバーする歳入確保を図る必要があります。また、農業、商工業、福祉産業も視野に入れた地域づくりと、景気の底割れをしない対策を進める必要があると考えています。

国民健康保険特別会計

特定健康診査事業

問 特定健診の受診目標は。

答 21年度の実施計画では、受診率40パーセントの960人を見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計

医療保険料

問 ①保険料は個人単位で掛けて軽減は世帯単位で行うことで格差はないのか。

答 ①国民健康保険料の軽減判定も同様に行っており、その格差は制度上のもです。②無収入の被保険者からも保険料を徴収するのか。

答 ①同一世帯内に所得がある方がいる場合は、無収入でも年間4,300円の保険料がかかります。

【討論】

本予算の議決に際し、討論があり、賛成12、反対1で可決されました。討論の内容は以下のとおりです。

反対討論（阿保 静夫委員）

6割、7割の国民が廃止を求めている、国会でも廃止法案が出ている現状から、地方議会ではあります。関連予算に賛成することはできないと考え、反対します。

賛成討論（林 武委員）

広域連合へは本町議会の議決を経て加入している経緯と、運営上の問題についてはいろいろ議論していくという答弁により、本予算に賛成します。

介護保険事業特別会計

施設待機者

問 介護施設入所待機者の現状は。

答 在宅にいる待機者は22名で、緊急性の高い方が10名程います。その方たちは在宅サービスとショートステイを利用しています。



特別養護老人ホーム

介護サービスの現状は

問 介護相談員によって改善された項目は。

答 設備、ケアの仕方等、入所者からの要望を介護相談員が施設に伝えることで、利用者本位の形に改善され、成果をあげています。

国民健康保険病院事業会計

医師の確保

問 医師の地域定着が難しい状況にあるが、今年度の医師募集の考え方は。

答 現在、大学への要請、インターネット募集サイト及び地域医療振興財団への登録などにより進めています。また、町民のなかで医療関係者の情報があれば、ぜひ教えてください。

ジェネリック医薬品

問 ジェネリック医薬品（後発薬品）の使用割合は。

答 薬品総数に対して後発薬品は1,193品目中、107品目です。また、後発薬品を含む処方せん割合は37.4%となっており、前年と比べかなり伸びてきています。



使用が増えたジェネリック医薬品

行政報告



若木教育委員長



高橋町長

2月17日の第1回臨時会、3月3日の第1回定例会において、町長、教育委員長から行政報告がありました。（抜粋）

第1回臨時会

町長

地域活性化・生活対策臨時交付金

政府による追加経済対策を受け本町は、地域経済に直接波及するものと単独事業を優先し、21件、事業費約2億2千万円の事業を選定しました。

また、「定額給付金事業・子育て応援特別手当」についても、今議会に事務費等の予算を計上しています。

第1回定例会

町長

20年度一般会計の財政状況

1月末現在の一般会計は、歳入が収入済額47億5,467万8千円で70.2%の執行率、歳出が支出済額44億2,076万3千円で65.3%の執行率となっています。

国からの普通交付税は、前年度比6,807万9千円増の28億7,817万4千円になる見込みです。

住民課と税務課の統合

役場組織、機構の見直しについては、簡素で効率的な行財政システムを構築するため、執行体制の見直しを進めてきました。

今回、行政改革推進本部の検討結果も踏まえ、4月より住民課と税務課を統合し、「住民課」とすることとしました。なお、業務内容は現行のままとし、窓口業務に支障をきたさないよう努力していきます。

道の駅開設

「道の駅ステラ★ほんべつ」については、4月オープンに向けNPO法人「銀河ほんべつ」を始め、関係団体と準備を進めています。

オープン時には、記念イベントも計画しており、観光情報の発信や農畜産物・特産品販売の拠点として商業、農業、観光の振興に努めていきます。

教育委員長

本別高校支援策の拡充

本別高校については、町としても関係団体とともに2間口維持、存続に向けてさらなる各種支援を行います。

進路対策として、資格検定料半額助成、オープンキャンパス参加の交通費半額助成などを行います。また、部活動の助成や遠距離通学者の経済的負担を軽減いたします。



交付金によって改修が行われる体力増進センター

ミッチェル山火事 災害への支援

オーストラリア・ビクトリア州で1月に発生した山火事は、姉妹都市提携しているミッチェルでも5人が死亡、120棟が焼失されたとの情報が寄せられています。

本町としても、1日も早い復興を祈る気持ちを伝えたいところであり、併せて義援金の取組みを4月末まで行います。



道の駅でお待ちしています



部活動への助成も行います

委員会公示ポト

総務

常任委員会

調査日 平成21年1月28日

指定管理者制度について

1. 創設された背景と目的

これまでの「管理委託制度」のもとでは、自治体が公の施設の管理を委託できるのは公共団体、公共的団体や自治体が出資する第三セクターなどに限定してきました。しかし、近年、民間事業者のノウハウを公の施設の管理にも活用していくことで公共サービスをより効果的、効率的に対応で

きるよう本制度が創設されました。

2. 適正管理のためのしくみ

公の施設の適正な管理を確保するため、次のようなしくみが法律上整備されています。

① 条例の制定→指定の手続き、管理の基準、業務の具体的範囲は、あらかじめ条例で定めます。

② 平等利用の確保→指定管理者に対しては、住民の平等利用の確保、差別的取扱いをしないように、条例で定め制限します。

③ 指定の議決→議会の議決を経て、期間を定めて指定します。

④ 事業報告書→毎年度終了後、事業報告書を提出させ、管理の状況をチェックします。

⑤ 指定の取消等→指示に従わない場合には、指定の取り消しや業務の停止を命じることができま

⑥ 権限の範囲→施設の使用許可を行うことは可能ですが、使用料の強制徴収や不服申立の決定などの行政処分権限を代行できません。

まとめ

本町においては、平成18年度に「管理委託制度」の一部を改正し、「指定管理者制度」の条例が制定されました。本町には指定を行うことが可能な施設は約80ヶ所あり、指定により町財政支出の削減も見込めることから、導入には前向きな取り組みが必要と考えます。

産業厚生

常任委員会

調査日/平成21年2月3日

国民健康保険病院事業に関すること

1. 入院・外来患者数の動向

平成20年4月から12月までの入院患者数は全体で、1万1,700人（前年比1,326人減）。眼科、小児科、精神科を含む外来患

者数は4万9,541人（前年比1,984人減）でした。

2. 事業収益

平成20年4月から12月までの累計入院収益は2億8,453万円（前年比3,246万円減）。外来収益は3億6,820万円（前年比76万円増）合計6億5,273万円（前年比3,170万円減）の収益でした。

3. 療養病床廃止に伴う影響

本別国保病院では、平成20年6月より療養病床20床を廃止し、一般病床60床で診療にあたっています。これによる影響は、療養病床に入院の8人中2人が死亡され、6人が入院中です。

新たな90日以上入院は現在5人。したがって、90日以上入院患者は11人で、うち6人が180日以上入院です。療養病床廃止による影響額は256万円の減収となりました。

また、町民から信頼される病院であるためには、単に接遇だけの問題だけではなく、親切、丁寧を基本に、全体がひとつになって取り組むことが望まれます。



接遇改善が進む町国保病院

4. 接遇の取り組み状況

新採用者への教育、接遇研修会、接遇アンケート、自己チェック表、個人別目標管理シート、「患者様の声」をもとに話し合いや個人面談指導等を実施してきました。

まとめ

入院、外来患者数の動向は、病院経営の基盤となることから、その時々々の現状と課題を明らかにして、改善すべき点については速やかに改善すべきと思われる。

また、町民から信頼される病院であるためには、単に接遇だけの問題だけではなく、親切、丁寧を基本に、全体がひとつになって取り組むことが望まれます。



総務常任委員会



福祉関係の

議論に興味



東町 山岡敏雄さん

今回、ご夫婦で議会を傍聴に来てくださった山岡敏雄さん。後日、お話を伺いました。（残念ながら、れい子夫人はお仕事で不在でした）

山岡さんは、国鉄からJRになったときに、本別保線区から群馬県高崎市のJR勤務になりました。「絶対に本別へ帰る」と固く心に決めての高崎での勤務を19年、定年退職を迎え、本別に帰って1年が経ちました。

議会傍聴は今回で3回目。「議員の皆さんも勉強していると感じますし、自分と同期の議員が、どんな風にしていくかを見に来ています」「妻は介護の仕事をしているので、よく福祉などについて話し合っていますし、福祉関係の議論には興味があります」とのことです。

現在、取り組みが始まった議会の

活性化や議員に期待することなどについては、「議員数を減らせばよいとは考えていません。きちんと議員さんへ報酬を払い、活動を支えた上で、議員さんはしっかりと活動をやってもらいたい」「自分たちの町を良くするには、政治的な右も左もなく、大いに議論することが大事だと思っています」など、さまざまな角度からご意見をいただきました。

また、「議会だよりはよく読んでいます。一番先に、議会や町がどんなことをやっているかを見ます」とのことです。

現在、「道の駅」の管理責任者代行の仕事がされていますが、「道の駅に大勢の人が来てほしいし、そういう道の駅にしていきたい」と抱負を語ってくれました。

広報委員 小笠原良美

議会日誌

〔 1 月 〕



- 8日 議会広報特別委員会
- 15日 議会広報特別委員会
- 16日 市町村行政懇談会並びに新年交礼会（帯広市）
- 22日 議会広報特別委員会
- 28日 総務常任委員会所管事務調査

〔 2 月 〕



- 3日 産業厚生常任委員会所管事務調査
議会の活性化等調査特別委員会
- 1/29～7日 ほんべつ雪あかりナイト協力
企画調整部会
- 9日 第1回臨時会、議会の活性化等調査特別委員会
議会活性化部会、広報広聴部会、総務常任委員会、産業厚生常任委員会
- 18日 十勝議長会役員会（帯広市）
- 23日 議員定数等研修会（芽室町）
池北三町議会意見交換会（足寄町）
- 24日 議会活性化部会、広報広聴部会
本別町新エネルギー研修会
- 25日 十勝議長会定例会（帯広市）
- 27日 議会運営委員会
十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）

〔 3 月 〕



- 3日 第1回定例会開会、議員協議会、議会運営委員会
総務常任委員会、産業厚生常任委員会
- 6日 議会運営委員会、企画調整部会
- 10日 本会議（一般質問）、ナイター議会、議会の活性化等調査特別委員会
総務常任委員会、産業厚生常任委員会
- 11日 本会議（議案審議、予算説明）
- 13日 各会計予算審査特別委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会
- 14日 帯広本別会定期総会（帯広市）
- 16日 各会計予算審査特別委員会
- 18日 本会議（議案審議）、議員協議会
- 24日 議員協議会、議会活性化部会、広報広聴部会
- 25日 池北三町行政事務組合議会定例会（足寄町）

編集後記

▼トラクターのエンジン音があちらこちらで響き渡り、ビートの移植、じゃがいも蒔き、豆蒔きと本格的な農作業の始まりです。農業は天候と市場原理に大きく左右され、思っように行きませんが豊作を願う今年も元気に頑張ります▼昨年来の世界同時不況から抜け出そうと、それぞれの立場で努力中です▼景気回復の兆しは一向に見えませんが、定額給付金や高速道路料金値下げの効果はあったのでしょうか▼本町でも地域振興事業として、商工会のプレミアム商品券発行に補助金を付け、地域活性化に向けた取り組みがなされました▼この事業が消費者や、商工業者にとって、おこなって良かったと思われる事業であったことを期待します。